



Grant Thornton

An instinct for growth™

2016 年 2 月 第 156 号

太陽グラントソントン

エグゼクティブ・ニュース

テーマ：ベトナムの今日的課題と将来展望

～ベトナムの新しい共産党指導部人事とこれからの日越関係～

執筆者：元駐ベトナム大使 坂場 三男氏

要 旨 （以下の要旨は 2 分 10 秒でお読みいただけます。）

ベトナムというとな何を連想されるでしょうか。年配の方々だと、やはり 1960 年代の「ベトナム戦争」を思い出されるのではないのでしょうか。それから約半世紀たち、今やベトナムは東南アジアの中での中進国へと成長を遂げ、TPP にも参加を表明しています。また、我が国でのベトナム人労働者数は約 11 万人に及んでおり、中国に次ぐ規模を占めるに至っています。今回は、我が国との関係を深めつつあるベトナムの現在の課題と将来展望について、ベトナム大使のご経験がある坂場三男氏に解説して頂きます。

今年(2016 年)1 月にベトナム共産党は今後 5 年間の政権を担う指導部人事を決定し、北部出身のチョン現書記長の留任、南部出身のズン首相の引退が決まりました。チョン書記長は、昨年 中国、米国、日本の「3 大国ツアー」を敢行しており、外交の重点が、緊張関係にある中国から米、日にシフトしつつあると言えそうです。新首相候補のフック現副首相(中部出身)はバランス感覚もあり、政策の基本方針に変化はなさそうです。

ベトナムを語る上で見逃せないのが国境を接する中国との関係で、紀元前から何度も大きな戦いを重ねているため国内には「嫌中感情」があります。しかし共産主義の兄弟国でもあるため、中国に対しては慎重な対応が心掛けられています。他方、ベトナム戦争を戦った米国との関係は大きく改善し、今では最大の輸出相手国は米国になりました。

経済動向を窺うと、昨年のベトナム経済は 6.7%の実質成長を実現しました。その原因は個人消費や投資などの内需の回復です。ベトナムは長年に亘り財政と貿易収支の「双子の赤字」に悩まされてきましたが、財政赤字を ODA で、貿易赤字を外資導入や観光収入で埋め合わせ、貿易収支もここ数年は大きく改善して来ました。特徴的なのは輸出に占める外国企業の割合で全体の 60%を占めており、特にサムソンなど韓国企業の活躍が目立ちます。このように過去 20 年余りベトナム経済は順調に発展して来ましたが、出生率が 1.8%と東南アジアの中では低く、いずれ人口のピークを迎えます。部品メーカーなどの経済の裾野が狭く、農業の近代化の遅れも成長の妨げの要因で、成長率が頭打ちとなる「中進国の罠」はもう目前に迫っていると見られます。

現状では、ベトナムは昨年合意された TPP に参加し、EU とも自由貿易協定を締結するなど開放された先進国市場を確保し、9 千万人もの多数の人口を擁することから「チャイナ+ワン」の「ワン」はベトナムを指すと目されています。日本との関係では、ベトナムには大学で日本語を学ぶ環境が整えられていること等から、日本での技能実習生や留学生の数が多く、これらを含めた労働者数は 11 万人と中国に次ぐ 2 位で、交流が盛んになって来ました。ベトナムは長期政権で政治が安定しており、安全保障の面でも中国が領有権を主張する南シナ海問題で ASEAN の議論をリードしています。最近、日本との相互信頼関係が格段に強化されて来っており、両国が「戦略的パートナーシップ」を育む意義は経済、安全保障の面で益々大きなものになろう、と結論付けられています。

「太陽グラントソントン エグゼクティブ・ニュース」バックナンバーはこちらから⇒<http://www.grantthornton.jp/library/newsletter/>
本ニュースレターに関するご意見・ご要望をお待ちしております。Tel: 03-5770-8916 e-mail: mc@jp.gt.com
太陽グラントソントン マーケティングコミュニケーションズ 担当 藤澤清江

Grant Thornton Japan is a member firm within Grant Thornton International Ltd ('Grant Thornton International').
Grant Thornton International and the member firms are not a worldwide partnership. Services are delivered by the member firms independently. © Grant Thornton Japan. All right reserved.

テーマ：ベトナムの今日的課題と将来展望

～ベトナムの新しい共産党指導部人事とこれからの日越関係～

元駐ベトナム大使 坂場三男

1. ベトナムの新しい共産党指導部人事と日越関係

新しい指導部

本年(2016 年)1 月 21～28 日、ベトナム共産党の第 12 回全国大会が開催され、2016～20 年の 5 年間を担うベトナム共産党指導部の人事が決定された。最大の焦点は過去 10 年間に亘り首相職にあったグエン・タン・ズン首相の共産党書記長就任の有無であったが、結果はグエン・フー・チョン現書記長の留任、ズン首相は政界からの引退という意外なものであった。「意外」というのは、ズン首相の書記長就任、場合によっては国家主席兼任すらあり得るとというのが最近までの大方の見方であり、この 4 月に 72 歳になるチョン書記長は当然に政界から引退するものと予想されていたからである。更に、ズン首相は自分が昇格した後の後任の首相職には子飼いの人物を抜擢するのではないかと予想する向きもあったが、こちらもグエン・スアン・フック現副首相が候補に推薦されており、予想とは違った。国家主席（大統領）候補はチャン・ダイ・クアン現公安大臣、そして国会議長候補はグエン・テイ・キム・ガン現国会副議長（女性）で、ズン首相に近いとされたキム・ガン副議長の首相就任は幻に終わった形である。

私がもう一つ「意外」と思ったのは、現指導部のうちチュオン・タン・サン国家主席とズン首相の二人がベトナム南部出身であり、向こうしばらくは人材豊富な南部中心の指導部人事が維持されるのではないかとこの見方がある中で、次期指導部はベトナム北部からチョン書記長、クアン国家主席の二人が選ばれ、南部はキム・ガン国会議長のみとなる（注：フック首相候補は中部クアンナム省出身）ことである。

北部出身者の勝利と今後の課題

もともと共産党の最高指導者ポストは従来から北部出身者が占め、首相ポストは南部からという「暗黙の了解」のようなものがあり、書記長就任を目指す南部出身ズン首相の「野望」はムリ筋という見方もあったが、それにしても首相ポストまで南部から召し上げられたのは今回の権力闘争でズン首相らの南部派が大敗北を喫したことを示すものであろう。このことを一層端的に示すのが新たな共産党政治局の構成であり、19 名の政治局員のうち北部出身者が 11 名、中部から 4 名、そして南部出身者が 4 名というのは従来の「南北均衡論」を完全に覆し、南部に対する「懲罰人事」の感すらある（前指導部は北中南部出身者の構成が 6－4－6）。翌 2 月にホーチミン市の党書記に剛腕で知られた北部ナムディン省出身のディン・ラ・タン前交通運輸大臣（政治局員）が就任したことも想定外と言える。

加えて、チョン書記長が後継者と考えている「意中の人」はガチガチのイデオログと評されるディン・テ・フイン現党中央教宣委員会委員長（同じく北部ナムディン省出身）の趣であるが、しかりとすれば（噂されている）5 年任期の途中で書記長交代がすんなりと行くかどうか、が次の課題であろう。チョン書記長は今回の全国大会をしめくくる記者会見で「年配で体力も低下していることから引退を申し出た私(チョン書記長)にとって、今回の大会で党中央執行委員会の構成員に選出され、更に書記長に再任されたことは意外だった」と述べたと伝えられるが、「意外」という言葉の使い方が私（筆者）とはだいぶ違っている。興味深いのは党大会後の地元紙とのインタビューでチ



ョン書記長が後継者を問われた際に「若い人を育てるには時間がかかる。2年か3年か、あるいは5年か」と答えていることである。このことは、先述の「意中の人」フイン委員長が未だ党内で次期最高指導者としては受け入れられていないことを示している。今回の権力闘争でのチョン書記長の「勝利」は未だ道半ばというところであろうか。

南部出身「希望の星」

さて、新たな国家主席、首相及び国会議長が正式に任命されるのは5月の国会議員選挙を経て6～7月に開催が見込まれる次期国会会期である。それまでに「異変」が絶対ないとは言えないが、先ず、今回の指導部人事案は動かないであろう。少なくともサン国家主席とズン首相は党中央執行委員会メンバー（構成員180名）に選ばれておらず政界引退は確実である。他方、今回の人事で南部から一人だけ「希望の星」が誕生した。新たに政治局入りしたヴォー・ヴァン・トゥオン現ホーチミン市党委員会常務副書記がその人で弱冠45歳、私がベトナムに在勤していた当時は共産党青年団の筆頭書記の任に就いていた。南部出身のチェット前国家主席も長く共青团のトップを務めた経歴がある。トゥオン氏が最高指導者の一人として本格的に活躍するのは10年後、15年後であろうが、南部にとっては「将来の楽しみ」がかりうじて残った形である。

日本との関係

それでは、今回の人事はベトナムと日本との関係にどのような影響を及ぼすのであろうか。実は、チョン書記長は昨年9月に公式訪日している。同書記長の訪日は在任5年目にして初めてであったが、前職の国会議長時代の2008年にも衆議院の招待で訪日しており、当時、駐ベトナム大使であった私は、訪日の前後にハノイの空港で送迎し、帰国後に食事をご一緒した記憶がある。チョン書記長は温厚な外見に似合わずベトナム共産党きっての理論派と言われ、保守的で中国寄りの人物と見られて来た。しかし、昨年、中国、米国、日本の順で「3大国ツアー」を敢行しベトナムの伝統的な「バランス外交」が維持されていることを示した。中国では経済関係発展の重要性を強調していたが、米国や日本では安全保障協力に力点が置かれており、ベトナム外交の重心が日米サイドにシフトしつつあると見ることも出来る。中国と1,500km以上の陸上国境を持つベトナムにとって中国との友好関係の維持は不可欠であるが、昨今の南シナ海における両国間の軋轢（あつれき）の深刻化も考えれば、日米両国との安全保障協力の強化はますます重要になっている。指導部の中でチョン書記長は、サン国家主席やズン首相のように西側寄りの姿勢を明確にすることはないが、旧南ベトナム出身のサン、ズン2人の指導者は常に親日姿勢を示し、それぞれ訪日回数も断然多い。昨年末に新たな駐日大使として着任したグエン・クオック・クオン氏の前職は駐米大使であり、現在の副首相兼外務大臣であるファム・ビン・ミン氏（グエン・コー・タック元外相の子息）は北米担当の外務次官から現職に昇格している。この人事にはズン首相の意向が強く働いたと言われており、ベトナム外交の日米シフトの証の1つと解釈されて来た。

中国、米国を含む外交関係

さて、新指導部の下で中国と日米との外交関係はどうなるのか。また、ズン首相が積極的に推進してきた市場経済化路線、特にTPPやEUとの自由貿易協定の批准や国営企業の民営化への対応も注目される。新首相候補のフック現副首相はズン首相の下で官房長官、副首相を10年間に亘って務めてきた人物であり、（いわゆる「ズン派」ではないが）温厚な調整型の政治家として知られバランス感覚もある。市場経済化のペースは多少にぶるにしても政策の基本的方向性には大きな変化はないものと期待したい。

2. 変化するベトナムの安全保障環境

中国への脅威の認識

ベトナムの安全保障観は時代と共に変化しているが、一貫して変わらないのが北に隣接する大国・中国に対する脅威認識である。これは、ベトナム戦争中に中国が北ベトナムを軍事・経済的に支援していた時期においても不変であった。案の定、1972年に北ベトナムの不安は的中し、米国による北爆が継続している真っ最中に中国は米国との関係正常化に走ったのである。当時の中国にとってソ連との関係が冷却化する情勢こそが最大の懸念であり、米ソ冷戦時代にあつて「敵(ソ連)の敵(米国)は味方」の論理で北ベトナムを切り捨て、同年には南ベトナムが領有していた西沙諸島をも軍事占領した。そして、1973-75年には、中国はベトナム共産党による南ベトナム占領・統一方針に反対し、南北分断を固定化すべく画策までしている。ベトナムが中国の意向に逆らって南北統一を実現すると、中国はカンボジアの反越勢力(ポルポト政権)を支援し、ベトナムの脇腹にドスを突き付けたのである。1978年にベトナムがカンボジアに軍事侵攻すると中国はベトナムを制裁する目的で北部国境を軍事的に脅かした。これがいわゆる中越戦争である。両国の関係は冷え切り、関係正常化が図られるのはベトナムがカンボジアから完全撤退した後の1991年のこと。この間、国際的に孤立したベトナムは塗炭の苦しみを味わったが、四半世紀が過ぎた今でも多くのベトナム人が当時のことを鮮明に記憶している。

過去の中国関係

ベトナムの歴史家によればベトナムは歴史上中国と大きな戦争に限っても14回戦っているそうである。ベトナムは紀元前2世紀末から紀元後10世紀中葉まで1千年以上の長きにわたって中国に支配されたが、この間も頻繁に反中武装闘争(反乱)が繰り返され、ベトナムを代表する英雄(ヒロイン)として今日なお広く祀られているチュン姉妹は何と紀元1世紀に中国と戦った人である。ベトナムでホーチミンに次いで公共の場所に立つ彫像の数が多いのはチャン・フンダオであるが、彼は13世紀に雲霞(うんか)の如く攻め寄せて来た元の大軍を3度にわたって打ち負かした名将軍である。私はベトナム人のDNAの中には「嫌中感情」が固着していると思っているが、それは2千年に亘る中越関係の歴史から来るものである。

現在の中国関係

勿論、21世紀の今日、両国の政治指導者は表立っては共産主義の兄弟国として友好関係を演出すべく務めている。昨年は両国の共産党最高指導者が相互訪問を実現している。貿易を中心とする経済関係は緊密であるし、人的交流も活発である。かつてベトナムが中国と戦い勝利を収めると、そのたびにベトナムから「謝罪使」が送られ詫言を入れるのを常としていたのは良く知られた逸話である。中国歴代王朝への朝貢の回数もベトナムが最も多い。文化的にもベトナムは中華文明圏に属し、文学から科学知識、統治制度まで全てを学んできた。その意味で、ベトナムの生き方はしたたかであり、中国と本格的に事を構えるのは極力避けてきたと言える。ベトナムは昨今の南シナ海での領有権問題でも自国の原則的な立場は主張しつつも、ASEANを巻き込むことで二国間の直接対立にならないよう外交努力を傾注している。中越両国は1988年に南シナ海で武力衝突し、ベトナム海軍に60名以上の死者を出しているが、私はベトナム政府関係者からこの話を聞かされたことはなく、「忌まわしい過去」を敢えて蒸し返そうとしないのもベトナム側の慎重さの表れかも知れない。南シナ海で中国による石油掘削や人工島建設が行われたり、ベトナム漁民



が中国艦船に拿捕されたりして、ハノイなどで反中デモが発生してもベトナム当局は結局これを抑え込み、過激化する事態にならないよう配慮している。中越両国軍による共同軍事演習も随時行われており、昨年末には両国の国防相の間にホットラインが開設された。昨今、日本では反中包囲網を構築するためにベトナムとの連携を強化すべしとの声を良く聞くが、これを声高に主張すればベトナムとしては少々迷惑かも知れない。「航行の自由」の確保、ひいては東南アジアの平和と安定のために協力し合うという基本姿勢で静かにアプローチするのが良い。「力による現状変更の試みに反対する」という現在の日本政府の主張であれば（中国を名指ししない場合に限り）ベトナム政府としても何とかギリギリ同調可能というところであろう。

米国との関係

他方、ベトナムと米国の関係は1995年に正常化された後、着実に改善している。特に経済面では今や米国がベトナムにとって最大の輸出先になっており、投資も増加傾向にある。安全保障面でも、昨年、米国のカーター国防長官及びケリー国務長官が相次いでベトナムを訪問して武器輸出を部分解除し、海洋監視船を無償提供するなどベトナムが望む全面解除に向けた一歩が踏み出されている。米国太平洋艦隊が南シナ海に恒常的に展開されカムラン湾に臨時寄港する姿が見られるようになったのも、ベトナム戦争当時のことを考えれば画期的なことである。他方、ベトナムの兵器体系は今なおロシア製が中心であり、2009年にロシアに発注した潜水艦6隻もこの2月に5隻目のキロ級潜水艦「ダナン」（通常動力型）が引き渡され、順次就航している。ベトナムはベトナム戦争末期から中国との関係が急速に悪化する中で当時のソ連に急接近し、多額の経済援助も受けた過去がある。1970年代末期から原子力開発を手助けしたのもソ連であり、2022年に操業開始を目指す原子力発電所の1号炉もロシア企業が受注している。ベトナムの安全保障環境を考えると、未だ米越双方に種々の制約があることを考慮すれば、ロシアの存在は無視出来ない。日本との関係は南シナ海における海洋監視活動での協力が進み、両国防衛当局間の交流も活発化しつつあるが、やはり貿易・投資やODAなどの経済面での協力を優先するのがベトナムの立場であろう。

3. ベトナム経済の光と陰

最近のベトナム経済

昨年、ベトナム経済は、世界経済が足踏みする中、6.7%の実質成長を実現した。世界銀行の予測によれば今年も6.5%の成長が見込まれており、ベトナム国家財政監視委員会は先月発表した経済レポートの中で6.7~6.8%の成長を予測している。好調の原因は個人消費や投資などの内需の回復である。小売りの売上高に限れば昨年は日本円換算で17兆4千億円（前年比9.5%増）と推計されており、新規の企業設立件数は9万5千社（例年は7万社前後）、企業合併・買収（M&A）額は43億ドルと両れも過去最高を記録した。輸出や外国投資も堅調である。観光分野は対中関係の悪化によって最大の顧客である中国人観光客の大幅減少による低迷が予想されたが、韓国や台湾からの観光客が大幅に増える（各々31%増、13%増）ことでほぼ穴埋めした。輸出に依存するベトナム経済の体質は基本的に変わっていないが、ここ数年は好調な内需が経済を牽引する兆しが見え始めている。



双子の赤字

ベトナム経済は、多年に亘り、財政赤字と貿易赤字の「双子の赤字」に悩まされて来た。このために、ベトナムの通貨ドンでは毎年のように切り下げられ、現在の為替レートは1ドルが22,500ドンまで下がり（過去1年間で△3%）、今年も米国金利の上昇があれば更なる切り下げは不可避と予想されている。外貨準備は約400億ドルあるが、月間輸入額の3ヵ月分を下回っている。こうした中、ベトナム政府は、財政赤字については（税収増で補えない部分を）ODAで賄い、貿易赤字を外資導入、海外からの送金及び観光収入で埋めることを基本政策として来た。通貨切り下げは常にインフレ要因となり、近年でも2008年に23.1%、2011年に18.7%の高インフレに直面した。ドル不足を招き企業の輸入決済に支障をきたしたこともある。為替を安定させるのは至上命題の1つだが、ドルとの交換レートを維持しようとするれば通貨を切り下げている中国や近隣ASEAN諸国との貿易競争では不利になるので悩ましい。ただ、一昨年来の原油安と国際的な資源価格の下落でインフレ圧力が弱まり、昨年のベトナムはインフレ率0.64%という記録的な低率だった（今年1月のCPI上昇率も前年同月比+0.80%）こともあって通貨の切り下げによる悪影響は限定されており、景気刺激策をとるマクロ環境も整っている。昨年のODA額は約35億ドルで、無償援助を中心に減少傾向が見られるが、外資導入は227億ドル（認可ベース：実行額は145億ドル）、海外からの送金が過去最高の125億ドルまで増加した見込みであり、貿易赤字幅が32億ドルに止まったこともあって政府の経済運営に余裕が生まれている。

貿易環境

私がベトナムに在勤していた当時の貿易赤字額は2008年が△180億ドル、09年が△128億ドル、10年が△126億ドルと毎年のように100億ドルの水準を超えていたが、2012年に初めて赤字を解消した後に3年続きで僅かながら黒字を維持し、2015年も輸出が堅調で上述のように4年振りに赤字を記録したとは言え、その額は僅少にとどまっている。ベトナムの輸出は60%が外国企業によるもので縫製品やコンピューター関係が牽引してきたが、ここ数年、韓国企業（サムソン）による携帯電話・同部品の製造・輸出が著増し、今やこれらの製品だけで総輸出額の19%（昨年は約310億ドル）を占めるに至っている。輸出品目でダントツの第1位であり、ベトナム国内で10万人以上の雇用を生み出しているようである。ここ数年の韓国企業によるベトナム・ビジネスの急拡大は驚異的であり、外国投資で第1位（昨年の認可額は67億ドル）、貿易で第2位に躍進し、いずれも日本を大きく凌駕（りょうが）している。因みに先月7日に日経新聞が報じた日中韓経営者アンケートの結果でも韓国経営者は自国製品・サービスの最有望市場として東南アジア地域を挙げ、その中で特にベトナムを第1位の有望国に挙げているのは注目に値する（日本の経営者も東南アジア地域を有望市場の第1位に挙げているが、ベトナムは消費市場・生産拠点共にインドネシア、タイに次ぐ第3位になっている）。加えて、昨年12月には韓越FTAが発効し、全品目の90%以上が自由化されている。ベトナムに在住する韓国人は10万人を超え（日本人1.4万人）、観光客も昨年は対前年比で30%以上増加、200万人の大台に達して中国人に次ぐ第2位になっている（日本人観光客は対前年比3.6%増の67万人）。今や、韓国のベトナム経済への影響力は絶大である。外資の導入と輸出に依存するベトナム経済は共産党の一党支配の下で市場開放を推し進め、FTAのネットワークを世界に張り巡らすという難しい選択を今後とも続けることになるだろう。

4. 好調なベトナム経済を待ち受ける「中進国の罠」

成長頭打ちの可能性

過去20年余り、ベトナム経済は概ね順調に発展してきている。米ソ冷戦の終結を受けてドイモイ（刷新）政策に舵を切って以降、先進国等からのODA支援と民間投資の流入によって10%近いGDPの伸びが実現した時期もあった。近年は成長のペースがダウンし、5~7%程度の伸びにとどまっているが、ASEANの中ではまずまず堅調な経済運営を図っている方であろう。先月の共産党全国大会は2016~20年のGDP年平均成長率を+6.5~7%とする目標を決議しているが、ここにもベトナム指導部の手堅さが伺える。ベトナムは世界銀行によって中所得国に分類され、昨年は一人大当たりのGDPが2100ドルを超えているが、しかし、ここまで成長を牽引して来たのは先進国からの組み立て産業であり、総じて付加価値は低く、独自の技術を持った国内企業は育っていない。これまでは安い労働力の魅力で外国企業の進出を確保してきたが、ここ数年の労働賃金の上昇率は年率で15%近く、労働集約的な産業の場合はより労賃の安いインドシナ諸国や南アジアの国々に流れていく傾向がある。労働人口の推移から見てもベトナムの若年層（10~24歳）の人口比率は全人口の25%で、ASEANの中ではシンガポール、タイに次いで低く、合計特殊出生率1.8という数字（2015年の国連人口基金統計）も同様で、近い将来にベトナム人口がピークを迎えることは確実である（2015年のベトナムの人口ピラミッドは1975年の日本のそれに酷似しているが、65歳以上の人口比率が14%を超える「高齢化社会入り」は2034年と予測されており、人口の老齢化ペースは日本以上に早い）。「人口ボーナス」を受けた経済成長という点でも、フィリピンやインドネシアに遠く及ばない。ベトナムが豊富な若年労働力や労働賃金の安さのみで外国企業を引き付ける時代は早晚終わるのではないか。経済理論でいう「中進国の罠」(注)は目前に迫っており、今後、付加価値の高い産業の育成・誘致によほど努力しないと経済成長が頭打ちになる可能性が高いように思われる。

(注) 中進国の罠：新興国が低賃金労働等を梃子に成長を遂げて中進国入りしても、人件費の上昇や先進国との技術力の格差などから競争力を失い、成長が停滞する現象のこと。

部品現地調達の難しさ

また、ベトナムに進出している大手の組み立て産業にとって労働賃金の上昇と同じくらいに悩ましいのは部品の現地調達が進まず、大半を本国ないし近隣諸国から持ち込まなければならないことであろう。裾野産業の未発達とはベトナム産業構造最大のネックの1つであり、部品メーカーすら外国企業の進出を待たねばならなくなっている。この点が中国やタイの場合との大きな違いである。ベトナムの産業政策を見ると裾野産業と中小企業の区別が曖昧で、裾野産業育成の必要性は認めつつも有効な手が打たれて来なかった。やっと最近になって政府文書の中に「裾野産業」という言葉が登場するようになっているが、遅きに失した感は否めない。JETROによる日系企業アンケート（2015年12月）によるとベトナムに進出しているこれら企業の場合に部品・原材料をベトナム国内で調達している割合は（近年上昇傾向にあるものの）未だ32%で、中国進出企業の65%、タイの56%に遠く及ばない。部品の調達先は日本からが35%、ASEAN域内と中国からが各々12%という状況になっている。一連の自由貿易協定によって部品輸入の調達コストが漸減傾向にあるとは言え、ベトナム国内での製造コストは相対的に割高にならざるを得ない。最近、日本の大手製造企業がベトナムに進出する事例はますます少なくなっている。



5. ASEANの中で存在感を増すベトナム

TPP への参加

今年初めに調印された環太平洋経済連携協定（TPP）に低・中所得国のベトナムが参加したことは意外であったかも知れない。特に、計画経済に拠って立ち多くの国営企業をかかえるベトナムが、最高度の市場開放を求める TPP に参加することは国内的に過大な自由化負担をかかえることになると見られるだけに、その真意をいぶかしむのも当然である。しかし、繊維縫製品、皮革、履物、木製品などの伝統産品を輸出するベトナムにとって最大のライバルは中国であり、その中国が参加しない TPP は比較優位を保つ上で格好の経済枠組みである。また、先進国からの製造業投資に依存する事情を考えれば、輸出加工基地としての利点を最大限に活かすためには開放された先進国市場を確保することが最優先事項である。昨年 12 月にベトナムは他の ASEAN 諸国に先駆けて EU（米国に次ぐ 2 番目の輸出先）との二国間 FTA に署名し、同月に韓国との FTA も発効させた。欧米の経済専門家の分析によれば TPP や EU との FTA でベトナムが得る利益は多大であり、これだけでベトナムの GDP は 2025 年までに 30%、年率で 1.5~2% 近く押し上げられる由である。今やベトナムは ASEAN 域内を含め主要な経済パートナーのほとんど全てと FTA のネットワークを持ちつつある。これが、ASEAN の中でベトナムの存在感を高める主要な要因になっている。

チャイナ+ワン



ベトナムは、経済規模（2014 年の GDP1,859 億ドル）で見れば ASEAN の中で第 6 位、実にインドネシアの 5 分の 1、タイの 2 分の 1 に過ぎない。しかし、9 千万人を超える国民人口は ASEAN の中で第 3 位、世界でも第 13 位になり、1 人当たり GDP が着実に伸びる（注：今年 1 月にベトナム共産党が決議した 2020 年の目標は 3,200~3,500 ドル）ことで 10 年以内に経済規模でマレーシア、シンガポールを追い越し、フィリピン、タイに迫る勢いにある。毎年着実に 100 億ドルを超える外資導入（実行ベース）は ASEAN の中ではトップクラスであり、「チャイナ+ワン」と言われる中国に代替する投資先としての「ワン」は明らかにベトナムを指している。昨年末に ASEAN は経済共同体（AEC）を発足させたが、その推進役を買って出たのも事務局長ポストを抑えるベトナムである。ASEAN の中に強力なサプライチェーンを構築するのはベトナムの悲願であり、これによって「優秀で安い労働力」という魅力を生かした外国投資誘致策を展開しようというのである。貿易の分野でもベトナムの存在感は大きい。前述の通り、昨年、ベトナムの最大の輸出品は農産品や繊維縫製品ではなく携帯電話・同部品になったが、これも韓国企業の大規模投資の結果である。キヤノンはベトナム北部に 3 つの工場を建設し 3 万人以上を雇用しているが、そこで生産されているプリンターの輸出額も総輸出額の 2% 近くを占めている。実にベトナムの対外輸出の 3 分の 2 が外国企業によるものなのである。

安全保障での発言権

安全保障の分野でもベトナムは発言権を増している。特に、2010 年頃を境に中国の強引な領有権主張で緊張が高まっている南シナ海の問題では、フィリピンと並んでベトナムが ASEAN 内の議論をリードしている。同年に開催された第 1 回 ASEAN 拡大防衛大臣会合（ADMM+）や翌年の第 6 回東アジア・サミット（EAS）で南シナ海問題が焦点になった折にもベトナムの発言が注目されている。2012 年にカンボジアで開催された ASEAN 閣僚会議では域内対立によって共同声明が採択されないという異常事態になったが、2014 年にベトナムの排他的経済水域内での中国による石油採掘作業の開始に

よって中越間で緊張が高まった折に開催された ASEAN 首脳会議では明確に中国を批判する声明を発出したし、昨年の同会議声明でも南シナ海において中国が進める埋め立て工事に対して「深刻な懸念を共有する」という踏み込んだ表現を盛り込んでいる。ベトナムは 2005 年から中国との間で閣僚級の防衛協議を（原則として）毎年開催しており、昨年には両国共産党トップの相互訪問が実現するなど政治・安全保障面での二国間対話も進んでいるが、ベトナムは ASEAN の枠組みの中で南シナ海の問題に取り組む姿勢を一貫させている。

国内政治の安定

ベトナムが ASEAN の中で存在感を高めるに当たっては政治的な理由もある。それは国内政治の安定で、政情不安定な隣国タイやマレーシアと比べれば事情は明らかであろう。ベトナムが来年に発足 50 周年を迎える ASEAN に加盟したのはわずかに 20 年前（1995 年）であり、後発組であるインドシナ半島 4 カ国の 1 つであるが、ベトナムの最高指導者の在任期間は 5～10 年に及び、その長期政権の維持は ASEAN 各国の政治状況がやや不安定な昨今、ベトナムの政治的安定性を際立たせ、域内でリーダーシップをとることを可能にしている。

6. 日本に向かうベトナムの若者たち

若者の日本熱



ベトナムの若者の日本熱が高揚し、訪日者の数が激増している。2015年に訪日したベトナム人の数は対前年比で49%増の18.5万人に及んでいるが、タイなど他の ASEAN 諸国と異なって観光客は少なく、大半は技能実習生や留学生などの若者である。これを短期・長期の日本在住者の数で見ると、昨年（6月時点）が13万人ほどで、やはり2014年比で約46%増えている。日本に定住・永住するベトナム人は配偶者を含めると2万2千人で、難民として日本に入国した後に10年を超えて日本に滞在して永住資格を認められた人たちとその家族・子孫である。この「固定数」を除けば、ベトナム人の日本滞在者数は過去1年間でやはり60%ほど増加したことになる。勿論、国籍別の総数では中国人や韓国・朝鮮人に及ばないものの、これに次ぐ数にまで増えてきている。この増加ペースは随一で、今後もしばらくは持続しそうな趨勢である。この関連で驚きなのは、厚生労働省が去る1月末に発表した日本における外国人雇用状況（昨年10月末現在）のとりまとめ結果である。これによると外国人労働者総数約91万人の中でベトナム人は約11万人（中国に次ぐ第2位）で全体の12.1%を占めている。2年前が3万人、1年前が6万人であったからその著増振りが分かる。この11万人の中には後述する技能実習生4.4万人や留学生アルバイト4.9万人が含まれている。

技能実習生

さて、個別に技能実習生の数を見ると、日本国際研修協力機構（JITCO）が発表している統計から推計すれば、2015年の新規実習生が1.7万人、2年目の実習生が2.2万人（申請者ベース）ほどで国籍別でそれぞれ中国人に次ぐ第2位である。法務省の出入国統計（2014年）によるベトナム人への技能実習査証の発給件数は4.5万件（総発給件数の25%）である。ただ、中国人の実習生の数が総じて減少傾向にあるのに対して、ベトナム人の場合は毎年倍々ゲームのように増加しており、今や中国人とベトナム人の比率が4:3にまで近づいている。特に、昨年8月から新規の技能実習生（1年目）の数では初めてベトナム人の数が中国人の数を上回っていることが注目される。これらのベ

トナム人実習生の多くは東京首都圏や大阪周辺に配置されているが、愛知県の自動車部品工場や岐阜県の繊維縫製工場で働いている者、茨城県南西部の農家で実習する者も増えている。今後は建設現場や看護・介護の分野で働くベトナム人技能実習生の数が増えるであろう。これをベトナム側の海外派遣労働者統計で見ると、2015年に日本に新規に派遣された労働者の数は台湾向けに次いで日本が第2位であり、総数11.6万人の約23%を占める27,000人（3分の2が技能実習生）ほどになっている。台湾向けはほぼ横ばい、韓国向けは減少傾向にあるので、日本への労働者派遣の増加振りは際立っている。

留学生

では、留学生の方はどうかというと、日本学生支援機構（JASSO）が公表しているのは2014年6月時点の実数までだが、ここでもベトナム人留学生の数は著増しており、中国人に次ぐ第2位の2.6万人（対前年比91%増）に達している。法務省の出入国統計（2014年）によると、ベトナム人への留学査証の発給件数は43,448件で、総発給件数の19.2%になり、全留学生の5人に1人の割合まで増えている。また、先述の厚生労働省の外国人雇用統計（昨年10月末）ではベトナム人学生アルバイト数が4.9万人になっておりここ数年で倍々ゲームのようにベトナム人留学生が著増しているようである。今や日本の主要大学には必ずベトナム人留学生がいる状況で、立命館アジア太平洋大学（大分県）や大阪大学のようにベトナム人学生が集中している大学もある。ただ、ベトナム人留学生の内訳を見ると、大学院や四年制大学で学ぶ学生より日本語学校で日本語を学ぶ学生の方が多い（2014年5月時点で全体の58%）のが特徴である。彼らの中には日本語を学んだ後に大学に正規入学（編入）する者もいるが、日本語学習目的の短期留学生が多いように見受けられる。これは、ベトナム国内での日本語学習熱の高まりを反映するもので、大学での日本語学科増設にとどまらず、中学生の段階から第二、第三の外国語として日本語を学べる環境が整えられてきていることと無縁ではない。あるいは「留学査証」を取得して日本語学校に通うものの、訪日の主目的はアルバイトという者もいるかも知れない。

問題と課題

このように日本に滞在するベトナムの若者が増えている結果として、犯罪に走り逮捕される者の数も著増している。外国人による窃盗犯では今や国籍別でベトナム人が第1位である（特に留学生による万引きが多い）。技能実習の現場から失踪する者も後を絶たない。韓国や台湾で働くベトナム人労働者の半数近くが滞在許可期限前に失踪しているとの話もあり、さすがに日本ではそこまでは行かないが、技能実習生全体で約2,800人、総数の1.5～2%の失踪者を出しており、その中にベトナム人も含まれる（因みに昨年1月時点のベトナム人不法残留者の総数は2,453人）。難民申請することで在留期間後も日本で働き続けようとする技能実習生もいる。確かに難民申請後6ヵ月を過ぎれば合法的に就労可能であり、ここ数年、この制度を悪用する「偽装難民」が激増している。昨年のベトナム人難民認定申請者数は572人で国籍別第5位だが、認定された者はゼロである。今後も日本を目指すベトナムの若者の数は増加の一途を辿ると予想されるが、それに伴う問題・課題も増加することを覚悟しなければならない。

7. 日本の政治・経済パートナーとして存在感・信頼感を増すベトナム

2006年ズン首相の訪日

日本とベトナムが戦略的パートナーシップを構築することで合意したのは2006年にグエン・タン・ズン首相が訪日した時であり、今年10年目を迎える。当時のベトナム

は ASEAN の中の後発国であり、改革開放路線によって高度経済成長を続ける中国にますます引き離され、外国の投資は中国に集中して、国際貿易市場は中国産品に席捲（せっけん）されつつあった。交通インフラの整備で立ち遅れたベトナム経済は構造的な脆弱（ぜいじゃく）性を有し、外国からの援助に大きく依存していた。そうした状況の中で打ち出された「日越戦略的パートナーシップ」は国際政治の舞台での相互連携を強化すると共に、資金・技術協力を抜本的に強化し、FTA の締結によってベトナムを ASEAN 中の主要な経済パートナーに発展させようというものであった。日本とベトナムとの間の民間投資・貿易関係も飛躍的に発展する契機となった。今月初めに調印された TPP の枠組みの中でも両国間の連携は更に強化されよう。

相互交流の拡大

また、上述の通り、日本とベトナムとの間の人の交流が過去 5 年間だけで 3~4 倍に拡大していることも大いに注目して良い。仮に、このペースで両国間の人的交流拡大が続けば、向こう 5~10 年先にはベトナムは日本にとって最大級の交流相手になろう。少子高齢化が進む日本は今後ますます外国人労働力に依存せざるを得ないが、その場合の最大の人材供給国はベトナムになるのではないかと。特に人手不足が際立つ農業、建設業の分野では既にベトナムの若者が現場を支えはじめており、運送業、介護などの分野も将来有望である。もう一つ、私が注目しているのは科学技術の分野における協力可能性である。余り知られていないが、高校生を対象とした国際数学オリンピックや物理オリンピックでベトナムの若者は常に日本の高校生より優れた成績を残しており、国際的なロボット・コンテストでもベトナムは最上位の常連になっている。数学のノーベル賞と言われるフィールズ賞を受賞したベトナム人もいる。こうした優秀な理系人材と日本の科学技術力が手を組めば相互に WIN-WIN の関係が構築出来るのではないかと。IT の分野もベトナムは人材の宝庫である。IT ソフトのプログラミング委託などビジネス・プロセス・アウトソーシング（BPO）の分野ではベトナムは既にインドやフィリピンを追い越して世界一の実績を生み出しているとの国際統計もあるようである。

農業近代化への日本の協力

他方、気がかりなのは、ベトナム農業の近代化の遅れである。ベトナムの地方農村地帯を見たことのある者が一様に驚くのは前近代的な農作業が今も続いていることであろう。温暖な気候と豊かな大地に恵まれて稲作の二期作、三期作が行われている農村では旧態依然とした農業技術でも一定の生産高を確保出来るのかも知れない。しかし、国民人口の半数近くが第一次産業に従事し、生産性の低い農業（GDP 比で 17%）を続けている限り、経済成長の足を引っ張り、工業・サービス分野への人材供給を妨げる状況を改善出来ず、国民一人当たりの所得も大幅な上昇が期待できないのではないかと。昨年のベトナム GDP 成長率 6.7% に対して第一次産業の成長率は 2.4% にとどまる。これでは都市部と農村部の貧富の格差も広がる。今、ベトナムは農業近代化に向け日本の協力を強く要請しているが、農産加工品の分野で付加価値を高めることや近郊農業を発展させること、安全・安心な農業を育てることなどが課題である。こうした分野での日越協力はアベノミクスの下で「攻めの農業」を目指す日本にとってもメリットがあると思われる。



8. 終わりに

最後に安全保障の分野における日越協力の重要性に触れて本稿を締めくくりたい。中国が東シナ海や南シナ海において力による現状変更の試みを続ける限り、海洋安全保障の問題は日越両国の強い共通関心事項であり続けるであろう。特に、

ベトナムが米国との協力関係を強化出来れば日越間の連携も更に進めやすくなるのではないかと。また、上述のように、ASEAN の安定的な発展の分野でもベトナムが貢献する余地は大きく、それが日越関係を一層重要なものにすることは間違いない。この 10 年間、両国間の相互信頼関係は格段に強化されている。21 世紀の日本にとって、ベトナムとの「戦略的パートナーシップ」を育む意義は経済分野のみならず安全保障面でも今後ますます大きなものになるだろう。

以 上



執筆者紹介

坂場 三男 1949 年 茨城県出身
元駐ベトナム大使

【学歴・職歴】

1973 年	横浜市立大学文理学部卒業
1973 年	外務省入省
2004 年	中南米局長
2006 年	外務報道官
2008 年	駐ベトナム大使
2010 年	特命全権大使・政府代表（イラク復興支援調整、気候変動、文化交流担当）
2012 年	駐ベルギー大使兼 NATO 日本政府代表
2014 年	外務省退官
2015 年	横浜市立大学教授（現在に至る）